

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第101期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 群栄化学工業株式会社

【英訳名】 Gun Ei Chemical Industry Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 有田 喜一郎

【本店の所在の場所】 群馬県高崎市宿大類町700番地

【電話番号】 027-353-1818(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 瀧井 康雄

【最寄りの連絡場所】 群馬県高崎市宿大類町700番地

【電話番号】 027-353-1810

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 瀧井 康雄

【縦覧に供する場所】 群栄化学工業株式会社東京支店
(東京都中央区京橋1丁目14番4号)

群栄化学工業株式会社大阪支店
(大阪市北区芝田2丁目2番17号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第100期 第3四半期 連結累計期間	第101期 第3四半期 連結累計期間	第100期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	19,154	19,707	25,363
経常利益	(百万円)	2,348	2,154	2,923
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,728	1,427	1,856
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,193	2,327	2,586
純資産額	(百万円)	40,060	42,150	40,452
総資産額	(百万円)	50,329	52,467	51,216
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	247.55	206.00	266.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	77.4	77.8	76.5

回次		第100期 第3四半期 連結会計期間	第101期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	104.78	64.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(化学品事業)

当第3四半期連結会計期間において、ユニブラ株式会社がオイレス工業株式会社との間で締結した株式交換契約に基づき、平成29年12月15日付で株式交換を行ったため、ユニブラ株式会社を持分法適用の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や設備投資の増加により企業収益に改善が見られ、また、雇用及び所得環境の改善により個人消費が拡大するなど、全体として緩やかな回復基調が継続しております。

このような経済環境のもと、当社グループは、事業環境の変化に対応し、製品の高付加価値化に取り組み、新規顧客の獲得やきめ細かい技術指導を行うなど、更なる事業基盤の強化を図ってまいりました結果、化学品事業で増収、食品事業で減収となり、当社グループの売上高は前年同期比2.9%増加の19,707百万円となりました。

利益面では、輸入原材料価格の上昇等の影響を受けたことや、在外子会社の伸び悩みにより、営業利益は前年同期比11.0%減少の1,978百万円、経常利益は前年同期比8.3%減少の2,154百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比17.4%減少の1,427百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[化学品事業]

化学品事業においては、電子材料向け樹脂及び住宅関連向け樹脂、自動車関連向け樹脂、建設機械向け樹脂が堅調に推移いたしました。その結果、売上高は前年同期比6.0%増加の16,052百万円となりました。利益面では、輸入原材料価格の上昇等の影響を受けたことや、在外子会社の伸び悩みにより、セグメント利益（営業利益）は前年同期比10.8%減少の1,845百万円となりました。

[食品事業]

食品事業においては、異性化糖の各種飲料向けが伸び悩んだ結果、売上高は前年同期比9.2%減少の3,470百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比75.5%減少の9百万円となりました。

[不動産活用業]

不動産活用業においては、ほぼ前年並みで推移した結果、売上高は前年同期比0.5%増加の184百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比5.1%増加の123百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末と比べ1,251百万円増加し、52,467百万円となりました。これは、主に当第3四半期連結会計期間末が金融機関の休日だったため売上債権の回収が翌月になり増加したことと、投資有価証券が増加したことによるものです。

負債合計は前連結会計年度末と比べ446百万円減少し、10,317百万円となりました。これは、主に当第3四半期連結会計期間末が金融機関の休日だったため仕入債務の支払いが翌月になり増加しましたが、借入金及び未払金、未払法人税等が減少したことによるものです。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ1,698百万円増加し、42,150百万円となりました。これは、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は944百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,621,100
計	17,621,100

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,998,308	8,998,308	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	8,998,308	8,998,308		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日		8,998		5,000		7,927

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,065,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,889,100	68,891	
単元未満株式	普通株式 43,708		
発行済株式総数	8,998,308		
総株主の議決権		68,891	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。
 2 「単元未満株式」欄には自己保有株式22株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 群栄化学工業株式会社	高崎市宿大類町700	2,065,500		2,065,500	23.0
計		2,065,500		2,065,500	23.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、赤坂有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,758	8,526
受取手形及び売掛金	6,857	7,782
有価証券	2,101	1,500
商品及び製品	1,515	1,781
仕掛品	532	661
原材料及び貯蔵品	916	1,126
その他	398	327
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	22,079	21,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,665	22,084
減価償却累計額及び減損損失累計額	15,520	15,780
建物及び構築物（純額）	6,144	6,304
機械装置及び運搬具	29,628	30,279
減価償却累計額及び減損損失累計額	26,619	27,049
機械装置及び運搬具（純額）	3,009	3,230
土地	7,969	7,969
リース資産	138	111
減価償却累計額及び減損損失累計額	84	66
リース資産（純額）	53	45
建設仮勘定	397	155
その他	2,799	2,889
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,399	2,454
その他（純額）	399	435
有形固定資産合計	17,974	18,139
無形固定資産	34	31
投資その他の資産		
投資有価証券	9,871	11,428
その他	1,334	1,242
貸倒引当金	78	77
投資その他の資産合計	11,127	12,593
固定資産合計	29,136	30,764
資産合計	51,216	52,467

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,103	3,971
1年内返済予定の長期借入金	654	600
未払金	1,866	1,323
未払法人税等	646	115
賞与引当金	362	216
その他	123	233
流動負債合計	6,758	6,460
固定負債		
長期借入金	1,650	1,200
環境対策引当金	35	11
固定資産撤去引当金	21	25
退職給付に係る負債	1,711	1,698
その他	586	921
固定負債合計	4,005	3,856
負債合計	10,763	10,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	25,689	25,690
利益剰余金	12,469	13,339
自己株式	5,454	5,462
株主資本合計	37,705	38,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,531	2,215
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	25	91
退職給付に係る調整累計額	61	41
その他の包括利益累計額合計	1,495	2,265
非支配株主持分	1,251	1,317
純資産合計	40,452	42,150
負債純資産合計	51,216	52,467

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	19,154	19,707
売上原価	14,283	15,044
売上総利益	4,871	4,663
販売費及び一般管理費	2,648	2,684
営業利益	2,223	1,978
営業外収益		
受取利息	47	41
受取配当金	50	59
持分法による投資利益	12	17
環境対策引当金戻入額	-	23
その他	55	53
営業外収益合計	165	195
営業外費用		
支払利息	11	4
その他	27	13
営業外費用合計	39	18
経常利益	2,348	2,154
特別利益		
投資有価証券売却益	0	94
保険差益	0	9
受取和解金	128	-
その他	0	0
特別利益合計	129	105
特別損失		
固定資産処分損	35	24
固定資産撤去引当金繰入額	-	3
その他	0	-
特別損失合計	35	27
税金等調整前四半期純利益	2,441	2,231
法人税、住民税及び事業税	573	487
法人税等調整額	18	230
法人税等合計	591	718
四半期純利益	1,850	1,513
非支配株主に帰属する四半期純利益	122	86
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,728	1,427

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,850	1,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	774	687
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	451	109
退職給付に係る調整額	20	20
持分法適用会社に対する持分相当額	0	4
その他の包括利益合計	342	813
四半期包括利益	2,193	2,327
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,250	2,197
非支配株主に係る四半期包括利益	57	130

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年12月31日)	
持分法適用の範囲の重要な変更	
当第3四半期連結会計期間において、ユニプラ株式会社がオイレス工業株式会社との間で締結した株式交換契約に基づき、平成29年12月15日付で株式交換を行ったため、ユニプラ株式会社を持分法適用の範囲から除外しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 百万円	118百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	868百万円	932百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	212	3	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年10月18日 取締役会	普通株式	277	4	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	277	40	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年10月18日 取締役会	普通株式	277	40	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計 (注)
	化学品事業	食品事業	不動産活用業	
売上高				
外部顧客への売上高	15,147	3,824	183	19,154
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	15,147	3,824	183	19,154
セグメント利益	2,067	37	117	2,223

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計 (注)
	化学品事業	食品事業	不動産活用業	
売上高				
外部顧客への売上高	16,052	3,470	184	19,707
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	16,052	3,470	184	19,707
セグメント利益	1,845	9	123	1,978

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	247円55銭	206円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,728	1,427
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,728	1,427
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,982	6,927

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

第101期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年10月18日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	277百万円
1株当たりの金額	40円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月6日

(過去の有価証券投資に対する民事提訴について)

当社は、オリンパス株式会社をめぐる、いわゆる一連の損失飛ばし事件において同社が出資する『株式会社アルティス』、『株式会社ヒューマラボ』、『NEWS CHEF株式会社』の株式の投資について、当社に対し当該有価証券投資の勧誘を行った横尾宣政氏、羽田拓氏を被告として損害賠償請求の民事訴訟を提起いたしました。

なお、横尾宣政氏については平成24年7月11日付けで、羽田拓氏については平成24年12月4日付けで、それぞれ訴状を東京地方裁判所に提出し、現在、係争中であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月14日

群栄化学工業株式会社
取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒崎 知 岳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている群栄化学工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、群栄化学工業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。